

令和7年度公益社団法人本巣市シルバー人材センター事業報告

1 概要

近年における雇用体系の変化等により、シルバー人材センター事業を取り巻く環境は厳しいものがあります。

令和7年度は、そのような状況の中、受託事業による契約金額は昨年比103%でゆるやかな回復傾向が続いていますが、労働者派遣事業による契約金額は、昨年比95%とやや減額となりました。

会員については、事業所における定年延長や再雇用等により、会員の確保が非常に困難な状況は変わらず減少傾向が続いており、令和7年度会員数は減となりました。

これらを踏まえ、会員の就業の場の確保や、公共及び民間事業所における労働者派遣事業を中心とした事業展開を積極的に推進し、経営基盤の安定を図るとともに、事業の拡大と会員の増加を今後の課題とします。

2 主な事業実績

令和7年度の主な事業実績は、次のとおりとなりました。

① 会員数	217 名	(目標 250 名)
② 受注件数	1,039 件	(目標 1,150 件)
③ 配分金金額	62,706 千円	(目標 61,000 千円)
④ 派遣賃金金額	31,704 千円	(目標 33,000 千円)
⑤ 就業延人員	23,462 人・日	(目標 23,000 人・日)
(一般就業 16,504 人・日		派遣就業 6,958 人・日)

3 雇用によらない臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業機会の提供 〈受託事業〉

契約金額は、コロナ禍以降回復傾向にあり、公共では若干の増、民間事業所においても前年度より増額となりました。

個人においては、高齢者世帯の増加に伴う労働力不足による除草、剪定作業等の依頼が増加しているため、地域の環境整備にも貢献しながら、地域に密着した就業の場を提供しました。

契約金額	84,878 千円	(前年対比 2,795 千円)
就業延人数	16,504 人・日	(前年対比 △718 人・日)
受取収益	8,468 千円	(前年対比 149 千円)

4 雇用による臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業機会の提供 〈派遣事業〉

平成24年度より、就業の機会を確保し運営基盤の確立を図るため、シルバー派遣事業・本巣市事務所として事業を展開してきました。

新型コロナウイルス感染症等の影響も少なくなり、回復傾向にありましたが、令和7年度は公共・民間とも契約金額は減額となりました。

契約金額	41,210 千円	(前年対比 △2,000 千円)
就業延人数	6,958 人・日	(前年対比 △692 人・日)
受取収益	4,558 千円	(前年対比 △656 千円)

5 臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習

令和7年度は、柿の摘蕾講習会と剪定講習会を開催しました。

- ① 柿の摘蕾講習会 令和7年5月7日 受講者 20名
- ② 柿の剪定講習会 令和8年1月14日 受講者 17名

6 事業推進のための諸活動及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動

(1) 普及啓発

ホームページや市の広報誌を活用して、本事業の意義と基本理念及び仕組み等を周知するとともに、新規会員の入会促進のため、会員募集記事の掲載と役職員・会員による声掛けによる勧誘を行いました。

① 会員数の動向

事業年度当初の会員数	230 名	新入会員数	18 名
事業年度末の会員数	217 名	退会会員数	31 名
男性 139 名 (64%)		女性 78 名 (36%)	

② 新入会員 18 名 (男性 12名・女性6名)

入会理由: 社会参加	3 名	(男性 3名・女性 0名)
健康維持	6 名	(男性 5名・女性 1名)
経済的	7 名	(男性 3名・女性 4名)
その他	2 名	(男性 1名・女性 1名)

③ 退会会員 31 名 (男性 17名・女性 14名)

退会理由: 病气	2 名	(男性 1名・女性 1名)
就職	1 名	(男性 1名・女性 0名)
死亡	4 名	(男性 3名・女性 1名)
加齢	8 名	(男性 3名・女性 5名)
家庭事情	0 名	(男性 0名・女性 0名)
その他	16 名	(男性 9名・女性 7名)

(2) 安全・適正就業の推進

① 安全就業

会員の安全確保及び賠償事故防止は最優先事項であり、次のような事業等を実施し、組織を挙げて推進しました。

- a 安全パトロールの実施と作業安全就業チェックシートの活用周知
- b 高所作業者に対するヘルメットの無償貸与
- c 地域職群班班長による顧客との事前打合せ、作業中の安全確認等の実施

しかしながら、次のような傷害・賠償事故が発生しました。

傷害事故	3件	(前年度傷害事故6件)
賠償事故	4件	(前年度賠償事故7件)

② 適正就業

公益社団法人として、法令遵守は当然であり、適正な就業に努めました。

(3) 就業分野の開拓・拡大

市の広報誌やホームページによる事業の紹介、職員による事業所訪問等により事業拡大を推進しました。

(4) 相談、情報提供

入会を希望する人に対しては、職員が随時個別に対応し、経験、希望職種等を聞き、適切な情報を提供しました。

また、地域住民からの仕事の依頼についても職員が随時相談にのり、可能な限り依頼者の希望に合うように努力するなどの適切な対応を図りました。

7 令和7年度 定時総会 令和7年6月11日 めくもりの里「いきいきホール」

議案・報告事項

- 第1号議案 令和6年度事業報告について
- 第2号議案 令和6年度収支決算について
(監査報告)
- 第3号議案 役員の選任について
- 第4号議案 理事長に対する権限委任について
- 報告第1号 令和7年度事業計画及び収支予算について

8 理事会

開催状況

区分	開催日	議 案
第1回	R7.5.16	第1号議案 令和6年度事業報告について 第2号議案 令和6年度収支決算について(監査報告) 第3号議案 役員の選任(案)について 第4号議案 令和7年度定時総会(案)について 第5号議案 理事長に対する権限委任について
第2回	R7.6.11	第1号議案 代表理事の選定について 第2号議案 常務理事の選定について 第3号議案 理事長に対する権限委任について
第3回	R7.9.24	第1号議案 単価改正(案)について 第2号議案 シルバー人材センター利用規約の制定について 第3号議案 会員業務就業規約の制定について 第4号議案 配分金規約の一部改正について 第5号議案 事務費規程の一部改正について 第6号議案 理事長に対する権限委任について
第4回	R8.2.17	第1号議案 令和8年度予算編成(案)について 第2号議案 令和7年度補正予算(案)について 第3号議案 理事長に対する権限委任について
第5回	R8.3.18	第1号議案 令和8年度事業計画(案)について 第2号議案 令和8年度収支予算(案)等について 第3号議案 理事長に対する権限委任について

9 公益法人の運営体制の充実をはかるための取組

(1) ガバナンス・組織体制の強化

- ① 外部理事2名、外部監事1名を任命し、理事会及び監事による決算監査時等における経営監視機能の客観性と透明性を向上させました。
- ② 税務の専門家(税理士法人)と顧問契約を締結し、適切な関与と指導を受けることにより、会計のチェック体制を強化しました。

(2) 事務能力の向上

- ① 公益法人会計基準に関する外部研修に職員を派遣し、専門知識の習得を支援しました。

10 事業報告の付属明細書

令和7年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成していません。

11 公益目的事業の実施状況

当センターは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、県知事の指定を受けた公益法人であり、高齢者に臨時的・短期的な簡易な業務を提供し、生きがいと社会参加を支援する公的な非営利団体として運営されています。

当センターにおいては、これらを事業の基本として令和7年度事業報告のとおり各事業を実施しました。

具体的な取り組み内容としては、(1)雇用によらない臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業機会の提供<受託事業>、(2)雇用による臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業機会の提供<派遣事業>、(3)臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習、(4)事業推進のための諸活動及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動(①普及啓発、②安全・適正就業の推進、③就業分野の開拓・拡大、④相談、情報提供)などを実施しました。

公益性の確保については、すべての正会員を対象とする事業においては、当センターへの高齢者の入会に際しては、市内在住の原則60歳以上で健康で働く意欲があれば誰でも入会できることから、受益の機会是一般に開かれています。又、事業の対象が、全ての正会員と希望する一般高齢者である事業については、不特定多数の利益の増進に寄与するものです。

12 公益法人の運営体制の充実をはかるための取組

(1) ガバナンス・組織体制の強化

- ① 外部理事2名、外部監事1名を任命し、理事会及び監事による決算監査時等における経営監視機能の客観性と透明性を向上させました。
- ② 税務の専門家(税理士法人)と顧問契約を締結し、適切な関与と指導を受けることにより、会計のチェック体制を強化しました。

(2) 事務能力の向上

- ① 公益法人会計基準に関する外部研修に職員を派遣し、専門知識の習得を支援しました。